



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成28年10月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	7,896	0.7	54	—	32	—	7	—
28年2月期第2四半期	7,838	△4.4	△70	—	△100	—	△162	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 186百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	0.71	—
28年2月期第2四半期	△15.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	11,038	1,813	16.4	174.22
28年2月期	10,586	1,730	16.3	167.33

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,813百万円 28年2月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,069	△1.5	462	△28.8	429	△31.1	207	△14.5	19.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）－、除外一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期2Q	10,604,888株	28年2月期	10,450,888株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	120,590株	28年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期2Q	10,407,298株	28年2月期2Q	10,330,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の改善は見られるものの、為替、株価、新興国経済の減速などに伴い、依然として先行きの不透明感が継続しております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習分野につきましては異業種からの新規参入も進んでおります。一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や幼児教育・語学教育や保育・介護分野など新分野への進出の動きが顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」「成長分野へのシフト」を基本戦略とし事業を展開してまいりました。

学習塾事業につきましては、関東の東部地域で都県ごとに地域一番店を目指す体制とし、競争力と利益体質を強化してまいりました。「市進学院」を運営する株式会社市進におきましては、千葉県に8教室を新規展開することで千葉県でのドミナントをさらに強化し、千葉県に対応した学習・進学指導も強化いたしました。「茨進」を運営する株式会社茨進におきましても茨城県での好調な入試合格実績を背景に堅調に推移しております。今春入試は千葉県で県立千葉高57名、県立船橋高97名、東葛飾高87名、県立千葉中25名、東葛飾中39名の生徒が合格いたしました。茨城県では土浦第一高92名、水戸第一高92名、竹園高81名、並木中等84名、日立一附中58名の生徒が合格いたしました。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎、「アンドー塾」を運営する株式会社アンドゥにつきましては、従来の生徒密着型の個別指導に加えて、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びによる学力向上で他の個別指導塾と差別化し、競争力を強化しております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、株式会社ウイングネットにおきまして、加盟校と受講生徒数の増加により、またジャパンライム株式会社におきまして、市立柏高校吹奏楽部の吹奏楽指導に関する合同練習体験型サウンドトレーニングなど特徴ある映像商品の開発と販促活動による営業強化により、ともに前年同四半期と比較して売上高・利益ともに伸長いたしました。日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、高齢者向けサービスを行う株式会社市進ケアサービスも前年同四半期と比較して売上高を伸長させ、成長分野へのシフトを進めております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童、保育などの新規事業も、学童保育施設ナナカラ八千代中央を今春開所し前年同四半期と比較して売上高を伸長させ、計画通り推移しております。

業績予想との差につきましては、売上高において株式会社市進の夏期講習の好調、株式会社ウイングネットの映像コンテンツの販売伸長により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、予想を66百万円上回りました。

また、グループ全体の経費面におきましては、不採算拠点からの撤退やフロア縮小による賃借料、減価償却費、水道光熱費の節減などの経費構造の転換により当初の想定以上に効率化を達成し、営業利益につきましては予想より282百万円改善いたしました。営業利益が改善したことにより、経常利益は289百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円、それぞれ前回発表予想を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,896百万円(前年同四半期比100.7%)、営業利益は54百万円(前年同四半期営業損失70百万円)、経常利益は32百万円(前年同四半期経常損失100百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円(前年同四半期純損失162百万円)となっております。

また、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の改善に伴い、通期の業績予想につきましても改善する見通しであり、通期業績予想を修正いたしました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績予想につきましては、新設教室やリニューアルなどの次年度への投資も見直し、予測しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,038百万円(前連結会計年度比104.3%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加、時価の影響による投資有価証券の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,225百万円(前連結会計年度比104.2%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,813百万円(前連結会計年度比104.8%)となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月11日公表のとおり、第2四半期(累計)における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回発表予想よりも改善したことに伴い、通期の業績予想につきましても改善する見通しです。なお、平成28年7月1日に公表した株式会社学研ホールディングスとの提携業務の拡大による株式会社市進・埼玉地区の学習塾事業に関わる売上高、営業費用の影響額を通期の業績予想に見込んでおります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績予想につきましては、新設教室やリニューアルなどの次年度への投資も見直し、予測しております。

平成29年2月期通期連結業績予想数値の修正

(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	16,355	338	305	196	18円78銭
今回修正予想(B)	16,069	462	429	207	19円85銭
増減額(B-A)	△286	124	124	11	—
増減率(%)	△1.8	36.7	40.7	5.6	—
(ご参考)前期実績 (平成28年2月期)	16,321	649	623	242	23円52銭

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,402	1,588,198
受取手形及び売掛金	72,809	69,379
有価証券	369	—
商品及び製品	225,859	160,592
仕掛品	7,404	8,774
原材料及び貯蔵品	6,827	5,549
その他	1,071,361	1,178,789
貸倒引当金	△6,407	△8,612
流動資産合計	2,812,627	3,002,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,408	2,603,630
土地	1,117,779	1,117,779
その他(純額)	238,207	284,299
有形固定資産合計	3,979,395	4,005,709
無形固定資産		
のれん	398,709	367,432
映像授業コンテンツ	205,673	221,634
その他	192,459	160,648
無形固定資産合計	796,842	749,716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,833,221	1,929,873
投資有価証券	1,045,321	1,295,861
その他	113,752	51,910
投資その他の資産合計	2,992,295	3,277,645
固定資産合計	7,768,533	8,033,070
繰延資産		
株式交付費	4,854	2,912
繰延資産合計	4,854	2,912
資産合計	10,586,015	11,038,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,986	6,636
短期借入金	800,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	949,269	1,042,869
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払金及び未払費用	1,337,215	1,221,221
未払法人税等	98,973	45,638
前受金	319,062	292,241
賞与引当金	245,333	245,936
偶発損失引当金	55,000	—
その他	253,057	232,847
流動負債合計	4,088,897	4,257,390
固定負債		
長期借入金	2,937,762	3,026,634
退職給付に係る負債	1,412,503	1,447,880
資産除去債務	222,240	221,144
その他	194,371	272,399
固定負債合計	4,766,878	4,968,059
負債合計	8,855,776	9,225,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,476,237
資本剰余金	1,145,027	1,145,914
利益剰余金	△454,847	△550,741
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,126,872	2,032,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,426	330,779
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△1,425	△3,256
退職給付に係る調整累計額	△196,422	△183,237
その他の包括利益累計額合計	△398,252	△219,545
新株予約権	1,620	—
純資産合計	1,730,239	1,813,206
負債純資産合計	10,586,015	11,038,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,838,356	7,896,137
売上原価	6,691,549	6,579,303
売上総利益	1,146,807	1,316,834
販売費及び一般管理費	1,217,697	1,261,840
営業利益又は営業損失(△)	△70,890	54,993
営業外収益		
受取利息	1,062	1,073
雑収入	30,581	26,869
営業外収益合計	31,644	27,943
営業外費用		
支払利息	40,527	37,751
雑損失	11,355	6,020
持分法による投資損失	7,278	4,333
株式交付費償却	1,941	1,941
営業外費用合計	61,103	50,047
経常利益又は経常損失(△)	△100,349	32,889
特別利益		
原状回復費戻入益	—	21,411
その他	277	469
特別利益合計	277	21,881
特別損失		
固定資産除却損	6,316	19,378
減損損失	11,026	2,618
訴訟損失引当金繰入額	17,500	—
訴訟関連損失	—	9,100
その他	2,820	—
特別損失合計	37,662	31,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,734	23,674
法人税、住民税及び事業税	36,572	41,657
法人税等調整額	△11,582	△25,391
法人税等合計	24,990	16,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,724	7,408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,724	7,408

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,724	7,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,869	167,352
為替換算調整勘定	—	△1,830
退職給付に係る調整額	13,949	13,185
その他の包括利益合計	△13,919	178,706
四半期包括利益	△176,644	186,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,644	186,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。